

凡 例

1. この税務統計は、平成 30 年度における府税の賦課徴収の実績を主体とし、その他財政、税制度など若干の資料を参考として編集した。

なお、税制度については、最近の資料によった。

2. 数字の単位は、原則として各表の右上に掲げた。

3. 掲載数の単位未満は、四捨五入を原則とし、表中の数値を次の符号により表示した。

「0」 掲載単位に満たないもの

「－」 該当事実のないもの

「△」 数値が負数のもの

「…」 不詳又は資料がないもの

4. 表欄外の特記したものを除き、収入済額には、過誤納金等に係る還付未済額を含む。

5. 基礎数値等については、当課で集計したもののほか、次の統計書等によった。

平成 30 年度京都府歳入歳出決算書



丹後広域振興局

中丹広域振興局

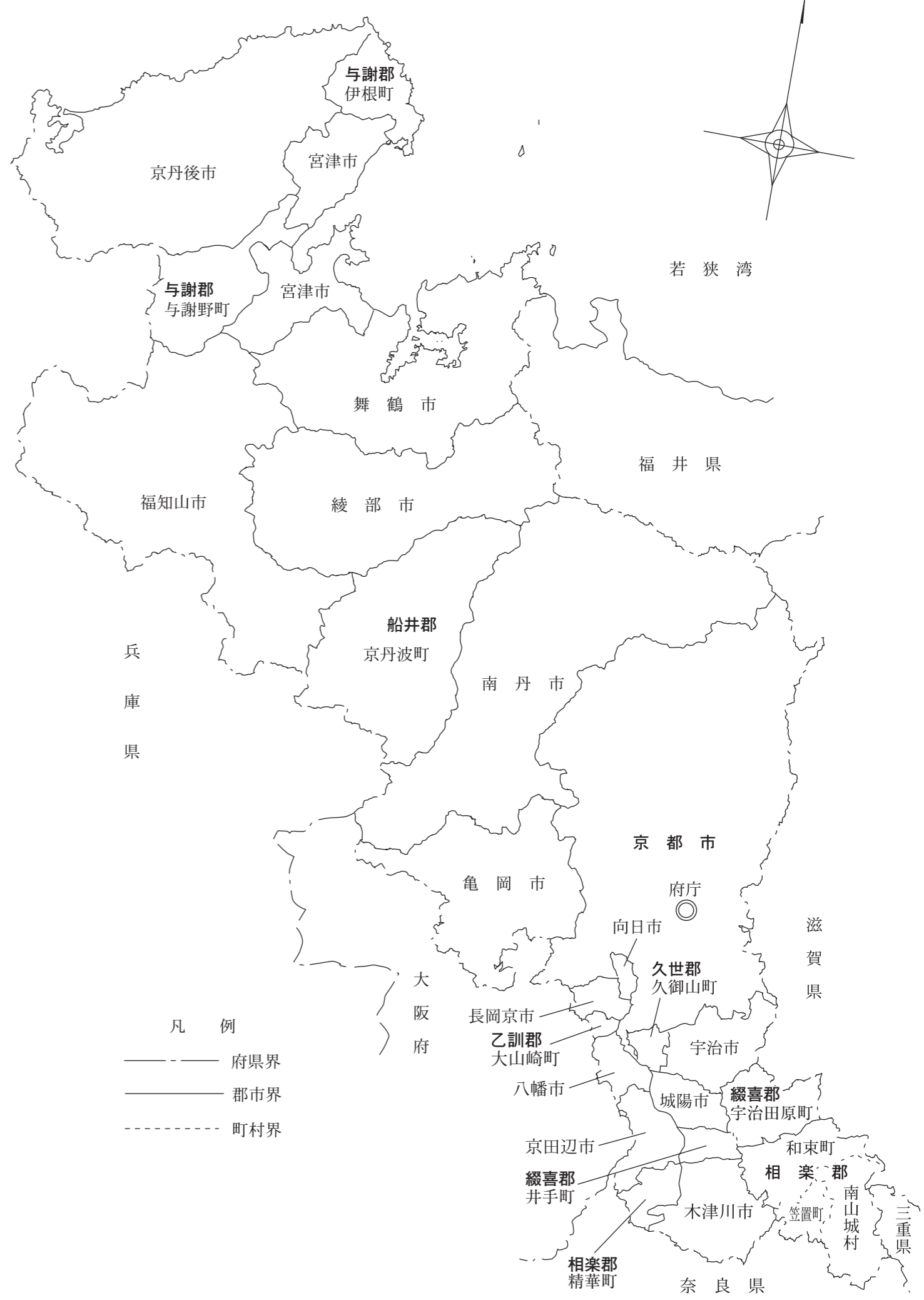
中丹広域振興局
中丹西府税出張所

南丹広域振興局

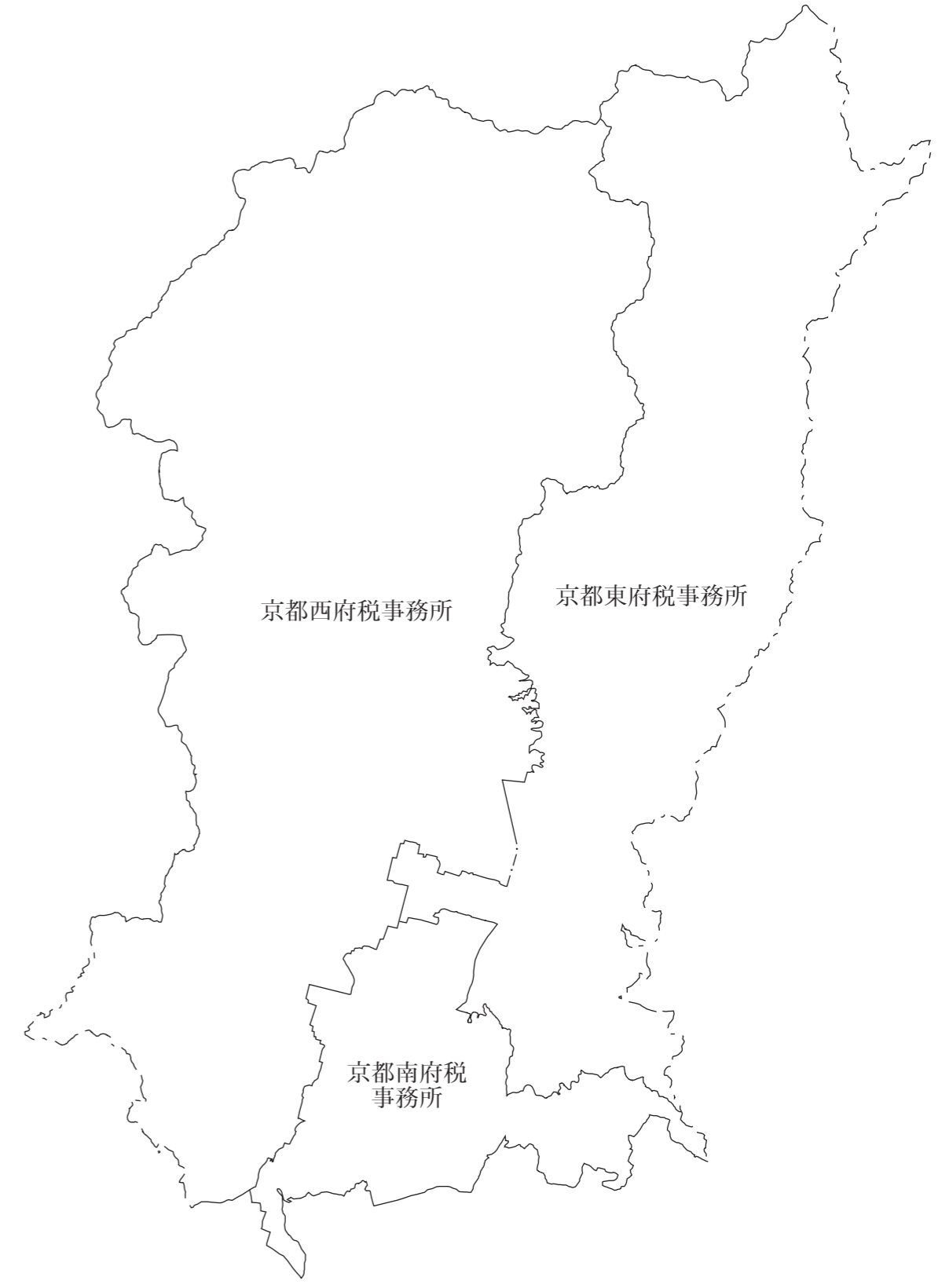
府税事務所
(3箇所)

山城広域振興局

山城広域振興局
山城南府税出張所

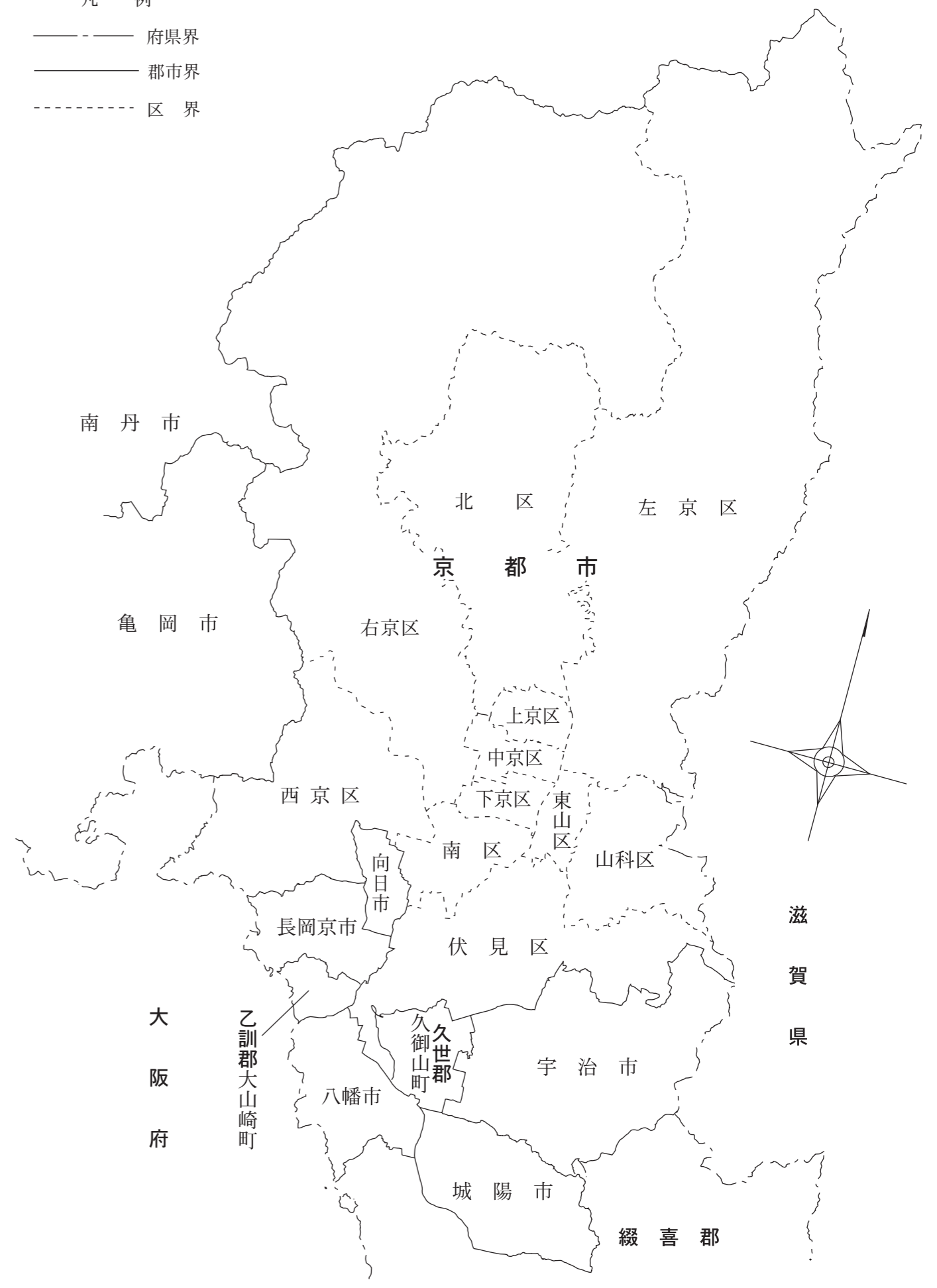


- 凡 例
- 府県界
 - 郡市界
 - - - - 町村界



凡 例

- 府県界
- 郡市界
- - - 区 界



目次

第1 財 政	
1. 平成30年度 歳入歳出決算額(一般会計)	2
2. 平成30年度 府税及び地方譲与税歳入予算額、決算額	4
3. 平成30年度 府税に係る税外収入歳入予算額、決算額	5
4. 平成30年度 府税収入額と標準税収入額との比較	6
第2 府 税 決 算	
1. 平成30年度 府税精算書	8
2. 府税の事務所別精算書	12
3. 府税の税目別事務所別決算明細	16
(1) 府 税 総 計	16
(2) 個 人 府 民 税 (均等割・所得割)	16
(3) 個 人 府 民 税 (配当割)	16
(4) 個 人 府 民 税 (株式等譲渡所得割)	17
(5) 法 人 府 民 税	17
(6) 府 民 税 利 子 割	17
(7) 個 人 事 業 税	18
(8) 法 人 事 業 税	18
(9) 地 方 消 費 税 譲 渡 割	18
(10) 地 方 消 費 税 貨 物 割	19
(11) 不 動 産 取 得 税	19
(12) 府 た ば こ 税	19
(13) ゴ ル フ 場 利 用 税	20
(14) 自 動 車 取 得 税	20
(15) 軽 油 引 取 税	21
(16) 自 動 車 税	21
自動車税(証紙徴収によるもの)	22
(17) 鉦 区 税	22
(18) 狩 猟 税	23
(19) 産 業 廃 棄 物 税	23
(20) 旧 法 に よ る 税 (料理飲食等消費税、特別地方消費税)	24
(21) 旧 法 に よ る 税 (自動車取得税)	24
(22) 旧 法 に よ る 税 (軽油引取税)	25

4. 地方譲与税収入状況	26	(2) 土地	54
5. 都道府県別決算額税目別構成比	26	土地の段階別取得価格(合計)	54
6. 平成30年度 府税に係る税外収入精算書	28	(3) 課税標準の特例の適用状況	54
7. 税外収入税目別明細書	30	(4) 減額、納税義務の免除、徴収猶予の適用状況	54
8. 税外収入の事務所別合計	32	6. ゴルフ場利用税(施設数及び税額等)	56
9. 税外収入の科目別事務所別合計	32	7. 自動車取得税	58
(1) 延滞金	32	(1) 取得価格段階別台数等(新車)	58
(2) 過少申告加算金	33	(2) 取得価格段階別台数等(中古車)	60
(3) 不申告加算金	33	(3) 新車・中古車の新規登録等	62
(4) 重加算金	34	8. 軽油引取税	64
第3 課税状況		(1) 軽油の引取数量及び特別徴収義務者数	64
1. 個人府民税	36	(2) 課税対象とならない軽油	65
(1) 市・町村別調定及び収入	36	9. 自動車税(課税台数及び調定額)	66
(2) 納税義務者数	36	10. 鉱区税(鉱区面積及び調定額)	70
2. 法人府民税	38	11. 狩猟税(登録件数及び調定額)	70
(1) 法人種別調定税額等	38	12. 市町村に対する交付金	71
(2) 資本金別法人税割額等	38	(1) ゴルフ場利用税	71
3. 個人事業税	40	(2) 自動車取得税	71
(1) 業種別課税人員及び所得金額	40	(3) 軽油引取税(京都市)	71
(2) 分割個人の課税人員及び所得金額	42	(4) 利子等に係る府民税	72
(3) 事業専従者数及び給与額等	43	(5) 地方消費税	72
(4) 所得階層別人員及び所得金額	42	(6) 個人府民税配当割	72
4. 法人事業税	44	(7) 個人府民税株式等譲渡所得割	73
(1) 事業税額等	44	(8) 個人府民税分離課税所得割(京都市)	73
(2) 所得階層別所得金額等	46	(9) 個人府民税所得割(京都市)	73
(3) 資本金別法人数	46	第4 徴収状況	
(4) 資本金及び所得階層別法人数及び所得金額(外形対象法人を除く)	48	1. 徴収状況に関する調	76
(5) 資本金及び所得階層別法人数及び所得金額(外形対象法人分)	48	(1) 税目別徴収状況	76
(6) 収入金額課税及び収入金額等	50	(2) 整理未済額の内訳	76
(7) 非課税事業等を行う納税者数及び所得金額	50	(3) 延滞金等徴収状況	77
(8) 決算期別法人数	51	2. 平成28～平成30年度都道府県税決算額	78
5. 不動産取得税	52	3. 平成30年度から令和元年度への滞納繰越額調	80
(1) 家屋	52	4. 平成30年度 滞納処分の停止額調(本税)	82
家屋の段階別取得価格	52	5. 平成30年度 不納欠損額調(本税)	84
		6. 平成30年度 不納欠損額調(税外)	84

4 目 次

第5 納税貯蓄組合

- 1. 納税貯蓄組合連合会補助金交付状況 88
- 2. 口座振替により行われた納税状況 88
- 3. 京都府納税表彰要綱による感謝状受領者一覧 89

第6 税 務 機 構

- 1. 京都府税務機構一覧表 92
- 2. 出先機関の名称・設置場所等の一覧表 94
 - (1) 府税事務所の名称・設置場所・所管区域及び指定金融機関名 94
 - (2) 京都府広域振興局の名称・設置場所・所管区域及び指定金融機関名 94
- 3. 京都府税務機構の沿革 96
- 4. 徴税費累年比較 116

第7 税 制

- 1. 府税一覧（元年度11月現在） 118
- 2. 府税の税率等の推移（昭和29年度以降） 144
- 3. 道府県税制の変遷 164